

【別添】

スポーツ団体ガバナンスコード<一般スポーツ団体向け>に係るセルフチェックシート

[団体名：静岡県スポーツ協会]

[記載日：2021/01/16]

【対応状況に係る自己評価】

A：対応している

B：一部対応している

C：対応できていない

項目	対応状況
原則1 法令等に基づき適切な団体運営及び事業運営を行うべきである。	
(1) 法人格を有する団体は、団体に適用される法令を遵守しているか。	A
(現在の取組状況、今後改善に取り組む事項等) <ul style="list-style-type: none"> 法令で定めている事項については、定款に必要な事項を定めているとともに、評議員会や理事会に加え設置した委員会の関係規程を整備し、団体運営を行っています。 評議員、理事、監事及び各委員会委員については、基本的責務、遵守事項、違反した場合の対応等を定めた倫理規程を整備し、法令遵守に努めています。 事務局職員は、倫理規程に加え事務局規程及び就業規則において、誠実に職務を遂行するための服務を定め、業務に従事しています。 公益財団法人のため、静岡県の立入検査を受けており、指導された場合は、改善しています。 	
(2) 法人格を有しない団体	—
<該当しない>	
(3) 事業運営に当たって適用される法令等を遵守しているか。	A
(現在の取組状況、今後改善に取り組む事項等) <ul style="list-style-type: none"> 定款変更や事業計画・予算及び事業報告・決算の承認、財産の取扱を理事会、評議員会に諮るなど、事業運営において重要な事項については、定款及び関係規程に基づき決定しています。 事務局運営においては、事務局規程をはじめ、就業規則、会計規則などを整備し、業務に取り組んでいます。 財産の管理、処分取扱いについては定款で規定し、評議員会の決議事項としています。 財務基盤の強化については、加盟団体に関する規程において負担金を規定するとともに、賛助会員を置くことを定款で定め、賛助会員規程において会費を規定しています。 	
(4) 適切な団体運営及び事業運営を確保するための役員等の体制を整備しているか。	A
(現在の取組状況、今後改善に取り組む事項等) <ul style="list-style-type: none"> 評議員、理事等の役員の定数、選任、職務及び権限等については、定款をはじめ、理事会・評議員会及び各委員会に関する規程などで定めています。 協会には、機関決定を迅速に行うため、8つの委員会を設置し、理事が各委員会の委員長を務めるとともに、複数の理事を委員として配置しています。 各委員会の委員長は、ほぼ毎月開催される総務委員会の委員であり、各委員会の状況を共有し意思疎通を図るとともに、理事会との連携を円滑にしています。 理事会で承認を得て、会長及び4名の副会長が代表理事、常勤の専務理事と常務理事が業務執行理事とする体制として、適宜連絡を取ることができ、緊急事案にも迅速に対応できる体制を確保して 	

<p>います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常勤役員の報酬及び役員の旅費について、「評議員及び役員の報酬及び費用に関する規程」により定めています。 	
原則２ 組織運営に関する目指すべき基本方針を策定し公表すべきである。	
(1) 組織運営に関する目指すべき基本方針を策定し公表しているか。	A
<p>(現在の取組状況、今後改善に取り組む事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・静岡県スポーツ協会の中長期の目標として、「活動方針並びに事業大綱」の中で、「重点目標」及び「重点事業」を定め、毎年度の事業の基本方針としています。 ・「活動方針並びに事業大綱」は、毎年度見直しを行い、事業計画書の策定に併せて、理事会及び評議員会の承認を得ています。 ・「重点目標」及び「重点事業」は、「活動方針並びに重点目標」として協会のホームページで広く一般に公開しています。 	
原則３ 暴力行為の根絶等に向けたコンプライアンス意識の徹底を図るべきである。	
(1) 役職員に対し、コンプライアンス教育を実施しているか、又はコンプライアンスに関する研修等への参加を促しているか。	A
<p>(現在の取組状況、今後改善に取り組む事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協会役員に対しての研修会は特に実施していないが、定款、倫理規程等が示されている「例規集」を配布するとともに、理事会等においてコンプライアンスに関する情報提供等を実施しています。 ・職員に対しては毎年研修の項目として、サービスや各規程、コンプライアンス等についての説明を実施しています。 	
(2) 指導者、競技者等に対し、コンプライアンス教育を実施しているか、又はコンプライアンスに関する研修等への参加を促しているか。	B
<p>(現在の取組状況、今後改善に取り組む事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公認スポーツ指導者研修において、コンプライアンスの重要性について啓発するとともに、競技団体を対象とした会議において情報提供しています。 	
原則４ 公正かつ適切な会計処理を行うべきである。	
(1) 財務・経理の処理を適切に行い、公正な会計原則を遵守しているか。	A
<p>(現在の取組状況、今後改善に取り組む事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計は会計規則に基づき事務処理を実施するとともに、随時会計事務所の指導を受けています。 ・倫理規程においても、適正な経理処理を遵守項目として定めています。 ・監事を配置し、業務運営全般に係る監査を受けています。 	
(2) 国庫補助金等の利用に関し、適正な使用のために求められる法令、ガイドライン等を遵守しているか。	A
<p>(現在の取組状況、今後改善に取り組む事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県や助成元の要綱等の定めに応じて処理をし、交付団体の審査を受けています。 ・事務処理においては、事務局規程及び会計規則の定めに応じた決裁手続きにより事務処理しています。 	
(3) 会計処理を公正かつ適切に行うための実施体制を整備しているか。	A
<p>(現在の取組状況、今後改善に取り組む事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計事務所の指導を受けられる体制とするため、顧問契約を締結し、随時相談できる体制としています。 ・会計規則において決裁の規定を定めています。 ・業務運営全般に係る監査を毎年受けられるよう、監事を配置しています。 	

原則5 法令に基づく情報開示を適切に行うとともに、組織運営に係る情報を積極的に開示することにより、組織運営の透明性の確保を図るべきである。	
(1) 法令に基づく情報開示を適切に行っているか。	A
(現在の取組状況、今後改善に取り組む事項等) <ul style="list-style-type: none"> 定款及び定款に定めた書類については、定款において一般の閲覧に供するように定めていることから、いつでも閲覧できるようにしているとともに、協会のホームページでも公表しています。 	
(2) 組織運営に係る情報の積極的な開示を行っているか。	A
(現在の取組状況、今後改善に取り組む事項等) <ul style="list-style-type: none"> 法令及び定款で定められている書類（事業計画・収支予算、事業報告・決算関係種類、評議員・役員名簿等）については、事務局に常備し、いつでも閲覧できるようにしているとともに、協会のホームページでも公表しています。 選手選考に関する取り扱いについては、関係者に十分理解を得ることを原則として、競技団体に一任しており、国体選手として選考された選手については当協会承認し、発表しています。 	
原則6 高いレベルのガバナンスの確保が求められると自ら判断する場合、ガバナンスコード<NF 向け>の個別の規定についても、その遵守状況について自己説明及び公表を行うべきである。	
自らに適用することが必要と考えるガバナンスコード<NF 向け>の規定があるか（ある場合は下欄に記述）	
原則1 (3) 財務の健全性確保に関する計画を策定し公表すること	A
(現在の取組状況、今後改善に取り組む事項等) <ul style="list-style-type: none"> 協会内に財務委員会を設置し、予算、資産運用等について協議し、理事会の承認を得ています。 資産運用規程により、基本財産及び運用財産の資産運用計画を策定し、毎年度の予算案と併せて、理事会において承認を得ています。 	
原則2 適切な組織運営を確保するための役員等の体制を整備すべきである。	A
(現在の取組状況、今後改善に取り組む事項等) <ul style="list-style-type: none"> 「評議員及び役員選任規程」において評議員及び理事の定年制を定めており、理事は選任時に72歳未満としています。ただし、理事会が推薦する学識経験者においては、評議員会の承認により、72歳以上の者を選任できることとしています。 役員改選時には、評議員及び理事候補者選定委員会を設置しています。 選定委員は評議員、監事、外部有識者、弁護士、協会事務局長の5名で構成しています。 候補者は、加盟競技団体、加盟市町体育・スポーツ協会、加盟学校体育団体が、それぞれ互選により推薦されたものとしているので、本協会の理事会の関与は受けていません。 	
原則3 (3) 代表選手の公平かつ合理的な選考に関する規程その他選手の権利保護に関する規程を整備すること	B
(現在の取組状況、今後改善に取り組む事項等) <ul style="list-style-type: none"> 国体冬季競技に限って、競技団体、静岡県、スポーツ協会において、選考会を開催し、競技団体の記録会等の資料に基づき、3者で協議して選考しています。 その他については、競技団体が定める選考基準としており、関係者に十分理解を得ることを喚起しています。 	
原則6 (1) 法律、税務、会計等の専門家のサポートを日常的に受けることができる体制を構築すること。	A
(現在の取組状況、今後改善に取り組む事項等) <ul style="list-style-type: none"> 法律相談については、弁護士と顧問契約を締結し、必要な場合には相談できる体制としています。 会計については、会計事務所と契約を締結し、通常の会計事務に加え、財務・税務の専門的内容について相談できる体制としています。 	

原則 8 利益相反を適切に管理すべきである。	B
(現在の取組状況, 今後改善に取り組む事項等)	
① 倫理規程において、地位を利用して自己の利益を図ることを禁じています。	
原則 9 通報制度を構築すべきである	A
(現在の取組状況, 今後改善に取り組む事項等)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公益通報者保護に関する規則を定めています。 ・ コンプライアンス担当理事（専務理事）・事務局長が顧問弁護士と相談できる体制としています。 	
原則 10 懲罰制度を構築すべきである	A
(現在の取組状況, 今後改善に取り組む事項等)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 倫理規程において規程の対象者、遵守事項、違反行為等に対する対処方法を定めています。 ・ 役員の違反等に対しては、定款に定める役員の解任の規定により、解任することができることとしています。 ・ 職員の違反等に対しては、就業規則において懲戒等について定められています。 ・ 倫理規程に基づく倫理部会は、競技団体、市町協会、学識経験者で構成し、理事会で承認されている総務委員会において協議するとともに、顧問弁護士に相談して対処できる体制としています。 	
原則 13 地方組織等に対するガバナンスの確保、コンプライアンスの強化等に係る指導、助言及び支援を行うべきである。	A
(現在の取組状況, 今後改善に取り組む事項等)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 加盟団体に関する規程を整備し、評議員の推薦及び理事の選任の権限と負担金及び事業計画の届出等の義務を定めるとともに、目的に応じて各連絡協議会を設置し、協会と加盟団体の連携を強化しています。 ・ 評議員会、理事会及び連絡協議会を通じて、ガバナンスの確保、コンプライアンス強化等の重要性において、周知しています。 ・ 連絡協議会においては、ガバナンス確保等の指導を行うとともに、情報提供や、競技団体等の指導者養成研修などを実施しているとともに、加盟団体が実施する事業に対して、講師の派遣調整や、後援名義などの支援を実施しています。 	